

ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会
東北・地域懇談会

1. 日時

平成24年5月10日（木）15:00～17:00

2. 場所

総務省東北総合通信局 大会議室（宮城県仙台市）

3. 出席者（敬称略）

（1）「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」関係者

岡 素之（懇談会座長）、村上 輝康（懇談会構成員）、梶浦 敏範（推進部会構成員）、齋藤 義男（推進部会構成員）、地平 茂一（推進部会構成員）、庄子 憲義（推進部会構成員）、谷口 浩一（推進部会構成員）

（2）街づくり関係者

佐々木 一十郎（宮城県名取市長）、柴田 義孝（岩手県立大学副学長）、鈴木 重男（岩手県葛巻町長）、根元 義章（東北大学名誉教授）、橋浦 隆一（仙台商工会議所青年部元会長）

（3）総務省

森田 高（総務大臣政務官）、利根川 一（情報通信国際戦略局長）、武井 俊幸（東北総合通信局長）、渡辺 克也（情報通信国際戦略局情報通信政策課長）

4. 議事

（1）ICTを活用した新たな街づくりの基本的考え方について

（2）東北地域におけるICTを活用した街づくりに関する取組の現状と課題（プレゼンテーション）

- ① 柴田 義孝 岩手県立大学副学長
- ② 橋浦 隆一 仙台商工会議所青年部元会長
- ③ 佐々木 一十郎 名取市長
- ④ 鈴木 重男 葛巻町長
- ⑤ 根元 義章 東北大学名誉教授

（3）フリーディスカッション

5. 議事録

○武井局長 それでは、定刻となりましたので、ただいまから「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 東北・地域懇談会」を開催させていただきます。

今日は、皆様、大変お忙しいところ、お集まりいただきましてまことにありがとうございます。

私、本日の司会を務めさせていただきます東北総合通信局長の武井でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

○武井局長 初めに、懇談会の開催に当たりまして、総務省を代表いたしまして森田総務大臣政務官からごあいさつを申し上げたいと思います。

政務官、よろしくをお願いいたします。

○森田政務官 ご紹介いただきました総務大臣政務官の森田でございます。

「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 東北・地域懇談会」の開催に当たり、一言ごあいさつを申し上げます。

今日は大変ご多忙の中、岡座長を初め構成員の先生方、そして街づくり関係者の皆様方、そして傍聴者の皆様方におかれましても多数ご参集いただきましてまことにありがとうございます。

ICT街づくり懇談会は、深刻化する地域的課題の解決、安心・安全の確保、経済の活性化、雇用の創出等を図る観点から、ICTを活用した新たな街づくりのあり方等について、本日ご出席の岡住友商事会長に座長をお願いしまして昨年12月から大変精力的にご議論いただいているものでございます。

これまでは、ICTを活用した新たな街づくりのコンセプトやモデルを中心に議論してまいりましたが、今後はICTを活用した街づくりを実現するに当たっての具体的な課題や推進方策等について議論を進める予定となっております。

そういう中で、ICTを活用した街づくりを実現するためには、その主体となります地域の皆様方のご意見をじかにお伺いしながら進めることが大事であるというふうに考えております。

ご当地東北におきましては、昨年の大震災からの復興のため、ICTを活用しなければならないという概念が非常に広まっているというふうに伺っております。行政機能の再生であったり、医療や社会保障機能のネットワーク化であったり、あるいは地場産業の創生、復活、そして地域コミュニティの強化、さまざまな観点から課題があると思いますが、そういったところでしっかりとモデルケースをつくっていくことが大変重要であると考えておりますし、東北で再生されるコミュニティ、その中でICTが生きているというモデルケースが出ることによってこれがオールジャパンにつながっていったら、日本全土が元気になっていくものというふうに考えております。

そういう中で、今日はぜひとも今後のまちづくりに関する取り組みにおける課題や今後の目指すべき将来像等につきまして忌憚のないご意見をいただきたいというふうに思っております。

最後になりますが、関係者の皆様方のご尽力により、本日ここに地域懇談会を仙台で開催させてもらっておりますが、改めて政務官としても御礼申し上げたいと思います。本日は何とぞご指導いただきますようお願い申し上げます。ありがとうございました。

○武井局長 ありがとうございます。

○武井局長 続きまして、「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」の岡座長からごあいさつをちょうだいしたいと思います。よろしく申し上げます。

○岡座長 座ったままで失礼いたします。

今ご紹介にあずかりました住友商事の岡でございます。本懇談会の座長を拝命しております。

今、森田政務官からもありましたように、総務大臣の大変強いリーダーシップのもと、昨年12月から本懇談会はスタートしております。この種の会がたくさんある中で、この懇談会の委員の方々すべてが報告書をまとめて終わるような懇談会にはしたくないと。できればここで議論した結果のモデルケースで実際の街づくりに生かしていきたい。実装したいと。こういう強い思いを抱いている委員がすべてであります。

そのような思いもあり、事務局の方々のご発案でもあったわけですが、霞が関の中だけで議論してではなくて、街づくりにいそしんでおられる、努力されている各地域の皆様方の話を聞かせていただこうと。それをそのモデルに生かしていこうというような考え方からこの地域懇談会ということをやることになったわけであります。

実は、第1回を富山で、第2回を札幌で、今回この仙台は第3回目でございます。この後、四国の松山、それから名古屋と、あと2回やる予定になっておりますが、それぞれの地域、地域の特性を生かした街づくりということになるんだろうと思います。この仙台においては、東日本大震災で大変な被害に遭われた後の新しい街づくりという切り口もあろうかと思いますが、ぜひ皆様方のいろんな街づくりに今取り組んでいる現状、課題あるいは我々に対する、あるいは政府に対する期待とか、あるいは要望とかということも含めまして、率直な意見交換ができればよいなというふうを考えておりました、皆さん方のご意見を我々のモデルを作成するのに生かしていきたいと、かように考えておりますので、ひとつよろしくお願ひいたします。

○武井局長 座長、ありがとうございました。

では、ここで本日ご出席の皆様をご紹介させていただきたいと思ひます。

初めに、ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会のメンバーでいらっしゃいますが、今ほどごあいさついただきました懇談会の座長をお願いしております住友商事株式会社代表取締役会長でいらっしゃいます岡 素之様でございます。

○岡座長 よろしくお願ひいたします。

○武井局長 同じく、構成員でいらっしゃいます産業戦略研究所代表の村上輝康様でございます。

○村上構成員 よろしくお願ひいたします。

○武井局長 それから、懇談会のICT街づくり推進部会構成員の方々をご紹介したいと思ひます。

日立製作所スマート情報システム統括本部上席研究員の梶浦敏範さんです。

○梶浦構成員 よろしくお願ひいたします。

○武井局長 東日本電信電話株式会社理事の齋藤義男様でございます。

○齋藤構成員 どうぞよろしくお願ひいたします。

○武井局長 日本ケーブルテレビ連盟企画部長の地平茂一様。

○地平構成員 地平でございます。よろしくお願ひいたします。

○武井局長 東京海上日動リスクコンサルティング常務取締役の庄子憲義様。

○庄子構成員 庄子です。よろしくお願ひいたします。

○武井局長 それから、日本アイ・ビー・エム政策渉外エグゼクティブの谷口浩一様です。

○谷口構成員 谷口でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

○武井局長 続きまして、東北側の関係者をご紹介させていただきます。

スクリーンに近い側から順番にご紹介させていただきますが、お一人目が岩手県立大学副学長の柴田義孝様でございます。

○柴田副学長 柴田です。よろしくお願ひいたします。

- 武井局長 仙台商工会議所青年部元会長で今野印刷株式会社代表取締役社長でいらっしゃいます橋浦隆一様です
- 橋浦社長 橋浦でございます。よろしくお願ひいたします。
- 武井局長 宮城県名取市長の佐々木一十郎様です。
- 佐々木様 佐々木でございます。よろしくお願ひします。
- 武井局長 岩手県葛巻町の鈴木重男様でございます。
- 鈴木様 よろしくどうぞお願ひいたします。
- 武井局長 最後に、東北大学名誉教授で東北情報通信懇談会運営委員長でもいらっしゃいます根元義章様でございます。
- 根元名誉教授 根元です。よろしくお願ひします。
- 武井局長 そのほか総務省から、利根川情報通信国際戦略局長が出席いただいております。
- 利根川局長 よろしくお願ひします。
- 武井局長 それでは、早速議事の方に移りたいと思います。東北・地域懇談会の開催につきましては、お手元に参考資料としてお配りさせていただいておりますが、時間の関係もございまして説明は省略させていただきたいと思ひます。
- 本日の議事進行でございますけれども、お手元、青い紙の議事次第にございまして、この後、ICTを活用した新たな街づくりの基本的な考え方につきまして総務省の利根川局長の方から説明をさせていただきます。
- それから、続きまして、東北における新たな街づくりに関する現状、課題につきまして、本日お越しいただきました5人の方々から順次プレゼンをいただきます。
- その後、皆様からご説明いただいた内容につきましてフリーディスカッションの時間を少し長目に設けております。プレゼン内容に対する質疑応答も含めましてフリーディスカッションの時間の中でいろいろと自由にご議論をいただければというふうに思っておりますので、よろしくお願ひいたします。
- 武井局長 初めに、ICTを活用した新たな街づくりの基本的な考え方につきまして、利根川局長の方から説明を申し上げたいと思ひます。
- 利根川局長、お願ひします。
- 利根川局長 総務省の利根川でございます。よろしくお願ひいたします。
- 資料1、ICTを活用した新たな街づくりの基本的な考え方についてということで、資料に基づきまして簡単にご説明させていただきます。基本的には、これまでの経緯を中心に申し述べたいと思ひます。
- 1枚目、スライドにございましてけれども、もともとのこの懇談会の議論というのをスタートするに当たっての最初のきっかけになりましたのは、やはり昨年3月11日、東日本大震災でございました。この資料にございまして、左上です。インフラが損壊をした。人々がばらばらになった。戸籍やカルテなどが流出した。エネルギーの供給が不安定になったといったような今回さまざまな課題というもの、あるいは問題というものが出てきた。
- これに対して、政府といたしましては、この東日本大震災復興基本方針あるいは新IT戦略工程表などにもありますように、ICTを活用しながらどう対応していくかということを検討していくということを表明したわけでありまして、こういった状況を受けまして、この下の方に書いてございまして、災害に強いワイヤレスネットワークでありますとか、ブロードバンド、ク

クラウドサービス、センサ等々さまざまなICTを組み合わせたいわゆるパッケージというものを実社会に適用していく、実装していくということによりまして、行政あるいは防災とか観光、産業あるいは福祉、介護等々、さまざまな分野における課題の解決あるいは問題の緩和といったものに役立たせよう。そして、それが複数の広域の街の連携にもつながるし、またそれが諸課題の解決のみならず経済の活性化や雇用の創出、さらにはこれらをJAPANモデルとしてグローバルに展開していくことによって国際競争力にまでつながっていくというような道筋が描ければ、これは非常にいいなということで、まずとりあえず現状を把握しながらどんな街づくりというのをICTでもって行うことができるかといった点について議論していこうというようなことでスタートしたわけでありまして。

2枚目でございますけれども、これは今申し上げたようなことを文章にしたものでございますが、ことしの6月ごろを最終取りまとめの時期として今会合を進めているところでございます。

3枚目及び4枚目は、この構成員の名簿でございますので、省略させていただきます。

5ページ目でございますが、議論を始めまして最初に街づくりにおいてどんな課題があるかといったようなことについてピックアップしてみました。

ここがございますように、例えば社会インフラの老朽化と。高度成長期にインフラといったものも随分整備されていったわけでありまして、その再整備といったものが今課題になってきているといったような問題。それから、公共サービスの格差の問題、医療とか交通とかございます。それから、コミュニティを再生する必要があるといった問題、あるいは少子高齢化、都市化、それから環境、それから防災といったようなさまざまな課題というものがあろうということが議論の中で明らかになってまいりました。

一方で、こういった問題に取り組むに当たりまして、ICTの技術といったものがどの程度進展しているのかということについて把握する必要があるという観点で、次の6ページでございますけれども整理をしてみました。

ここは一つ一つは申し上げませんが、センサとかクラウド、ワイヤレスあるいはビッグデータ、IDとかブロードバンドとかこういったさまざまなキーワードを見ますとわかりますように、昨今ICTの技術というのは相当程度進んできた。つまり、新たな街づくりに生かすことができるそういった技術レベルになってきたといったようなことがあるだろうと。

では、そういった技術といったものを街づくりに生かしていくと、そのための検討の視点というのはどういうものだろうかといったようなものを整理したのがその次のページであります。

これにありますように、例えば街の効率的な経営とか管理といったような視点と、それから受け手側の、利用者側の視点、この両方の視点が要るであろうとか、それからセキュリティに配慮したインフラを整備していくという視点とICTを利活用していくという視点が検討に当たって必要であろう。

それから、ICTは緊急時、非常時に非常に重要な役割を果たすことができるだろうといったようなことは大分理解が進んできたわけでありましてけれども、これを平時にも利用できるようにしておかないといざというときに利用できないといったような問題があるということで、平常時利用と緊急時、災害時の利用、両方の視点が必要なのではないかと。

それから、街づくりにおける「集中」と「分散」の視点と、あるいは街と街との連携のような視点、そういったようなものも必要であろう。

それから、技術的な進展と、それからその社会への実装の視点と。ですから、例えば法令とか慣

習とかそういった制度的な視点といったものも必要になってくるであろうと。

それから、ユーザーインタフェースの視点、それから推進体制とか役割分担の視点が必要であろう。これは、要するにお金が幾らでもあれば話は簡単なんですけれども、そうはいかないといった中で、どう自律的に街をつくって行って、街が運営されていくようにしていくかといったような視点が必要であろうといったことにつながる視点であります。

それから、最後にグローバル展開に関する視点といったものがありますと。

こういったような視点に基づいていろいろな議論をしていくということになっているわけであり、ます。

次のページでありますけれども、これはICTが街づくりにもたらすメリットというものを簡単にまとめてみたものであります。これも一つ一つの説明は省略いたしますけれども、例えば交通に関してICTを入れると。ここにありますのは、例えばストックホルムの例でありますけれども、交通量に応じたリアルタイムの変動課金システムを入れたということで、交通量の減少ですとかCO₂の削減といったようなメリットが得られていると。あるいは、医療とか教育に導入していくということになりますと、治療の質の向上や教育の質の向上あるいは経営効率の向上といったものにつながっていくであろうといったようなこと。それから、最後の方でありますと、介護関係に適用することによって、例えば最適ルートマップの作成その他介護の効率化にも資することがあるだろうといったようなさまざまなメリットというのが実際に適用していく過程では考えられるだろうということで、こういった実際にICTを実装するに当たりましては、こういった効果、メリットといったものを具体化し、それらが関係者の間で共有されていく必要があるという意味で、「民、産、学、公、官」と書いてありますけれども、こういった多くの関係者の皆さんの間にそういった問題意識の共有があって、そしてそれが連携・協働される形で街づくりというのは進められていく必要があるだろうといったような議論がありました。

それから、9ページでありますけれども、これらの議論を一言でまとめるとこのページになるわけですが、ICTに関するインフラの整備と、それまた利活用していく。それによってもたらされる情報といったものを街づくりに活用していくということによりまして、これからの街は、下に書いてございますように、例えばセンサ等で収集した多種多量の情報が地域間や利用分野間で流通連携し、街の機能の効率化、街のイメージの向上、新たなビジネスや産業の創出等に寄与する弾力的、永続的に進化する街、こういったものを実現していくというのが一つのコンセプトになるのではないかとといったようなまとめ方になっています。

その次のページは、先ほど岡座長の方からも言及ありましたけれども、そういったような議論をする中で、第1回目の地域懇談会を富山で行いました。これは一つのそのときに出てきた資料の1枚でありますけれども、これは富山市の地図がありまして、左下の地図はお団子と串の都市構造と。これは富山市の一つの目指している方向なんですけれども、この串というのが、これが交通です。それから、お団子というのが街でありまして、これが一定の水準以上のサービスレベルの公共交通で街を束ねていくということ。こういう都市構造をつくっていかうと。

その都市の中では、街の中では、右にありますように、地理情報といったものをベースにいたしまして、それの上に住民のいろんな情報というものを重ねていくということによって、どこのエリアにこういったものが配置されているか、あるいはどこのエリアにこういったものを配置していく必要があるかといったようなことを考えていく。そして、それをまた住民の皆さんに示すことによって共通の理解を得ながら地域の、今コンパクトシティと言っておりますけれども、地域の活性化

を図っていこうと。こういったようなコンセプトというのが紹介がございました。こういったものを積み重ねていくことによって、より具体的な議論をしていこうというのが今の状況でございます。

その次のページでありますけれども、これは、それではいろんな街づくりというのは考えられるわけでありまして、それを一回類型化をしてみようとして考えたのがこのページであります。簡単に申しますと、それぞれの四角のところを見ていただきますと、例えば新産業創出型と。つまり新産業を創出することによって雇用が生まれる。そういう街づくりを考えていくといったような視点です。それから、新サービスの創出で魅力高まる街づくりとありますが、そういう新サービス創出型の街づくり。それから、ソーシャルコミュニティ、個人と個人のコラボレーションを進めていくようなコミュニティの活性化できずなが深まる街づくりと。それから、街インフラの管理の最適化で持続する街づくりとか、それから住民との共創で発展していくような街づくり。それから、さらに下の方にありますけれども、官民連携で公共を支える街づくりと。こういったような類型化というのできるのではないかと。

さらに、12ページでありますけれども、それを街の規模なども踏まえて考えていく必要があるといったような議論に今なっております。

13ページであります。そういった街づくりを具体的に進めるに当たっては、さまざまな街の状況に関する情報を持って、その情報をどういうふうに連携させていくかというのが極めて重要になってくるわけでありまして、この街づくりのための共通基盤というものの整備もあわせてしていくといったことが必要になるであろうといったような議論になっております。

最後に14ページでありますけれども、こういったような議論を踏まえて、そして今ここで開いておりますけれども地域懇談会におけるこういったものを吸収することによりまして、今後2020年ごろまでに海外も含めた拡張性を考慮したモデルを考えつつ、当面考えられる実現すべきモデルあるいは経済的、社会的な効果、それからそれに向けた課題、推進方策などについて具体的な議論をしていこうというのが今現時点における懇談会の現状であります。

そういうことで、きょうは今後の懇談会における議論の有益な材料といったものをいただくというのが趣旨でございますので、ひとつ忌憚のないところ、よろしくお願ひしたいと思ひます。以上でございます。

○武井局長 はい、ありがとうございました。

○武井局長 次に、続きまして、東北におけるICTを活用した街づくりの現状と課題につきまして、5名の方々からプレゼンをいただきたいと思ひます。

全体の時間の都合でございますので、1人それぞれ10分程度でご説明をいただければというふうに思ひます。

発表の順番は、岩手県立大学の柴田先生から座席の順番にお願いをしたいと思います。

早速、柴田先生、よろしくお願ひいたします。

○柴田副学長 それでは、「地域の情報化アドバイザーの立場から」ということで、特に岩手県の場合の情報化の現状と、それから課題というあたりをお話しさせていただきたいと思ひます。

次、お願ひします。

東北の情報基盤整備の状況はといいますと、これは東北総合通信局さんのホームページからコピーをさせていただいたんですけども、ブロードバンドの利用可能世帯という点におきましては、ほぼ目的を達成されているという状況だと思ひます。

それから、光の方ですけども、超高速のブロードバンドの利用可能世帯。こちらの方は全国的

に見ますと少しといたしますか、おくらている岩手県というところも非常にまだまだかなという状況でございます。

こういった状況に置かれまして、昨年の3. 11の大震災におきまして、ご承知のように沿岸部は壊滅的な状態となったわけです。私もこの大震災におきまして仮復旧をするというそういうボランティアをやらせていただいたわけですが、実際に行ってみますと、避難所等々は非常に情報インフラが不十分でなかなか通信あるいは連絡等、そういった点で不便な生活を住民は強いられていたという状況でございました。

それから、仮設住宅に移りまして、そこでもなかなか住宅の環境というのはインフラ状況は非常に悪うございまして、光とかそういったところはなかなか利用できない。せいぜい携帯電話が頼みであったと。これが現状としてあるわけです。

それから、将来、高台に移住するというような市町村が多いかと思っておりますけれども、そういう状況でも新たに山を切り開いて、そこに情報インフラを整備していただくと。これが本当にやっていただけるのかどうか。そういった心配もあるというような状況でございます。

次、お願いします。

私どもが三陸、特に岩手県の沿岸部の通信状況を調査させていただいております。いろんなところで発表させて、ほとんどの方がご存じかと思っておりますけれども、当時の通信状況、それから何週間かたって復旧してくるわけですが、そういう状況において本当に使えたものは何だったのかと。今後どういうことを強化していかなければいけないのかということを表にして、そのときの状況を示したのがこれです。

ふだん使えるような電話であるとか、携帯電話であるとか、そういったところが使えなくなってしまっていると。それから、衛星とかそういうふだんは余り我々になじみがないんですけれども、そういったものがこういうときに非常に威力を発揮した。そして、使えた。手身近にあるような無線LANとかそういったものを組み合わせて住民のため、自治体のために復旧できたと。こういったところが次の情報インフラを確実なものにしていくためにはヒントとなるのではないかというふうに感じております。

次、お願いします。

現在、住民の方々あるいは自治体、県民、そういった方々がどういう状況にあって、どういう情報が必要なのかということのを少しまとめさせていただきました。これは我々が実際に仮設住宅の住民の方々にいろいろアンケートをとったり、あるいは実際に自分たちがヒアリングをしたりということでございます。仮設住宅の住民の生活というのはなかなか厳しいものがございまして、生活をするものを買うに行くとか、あるいは自分のこれからの働き口とかそういったものを情報として取り入れるには非常になかなか不便なところであると。それから、住民の方々の健康というのは一たん仮設住宅に住んでしまつとなかなか、特に高齢者の方は出てこないといひますか、部屋にこもりっ切りということで、フィジカルのにもメンタル的にも健康管理をきちつとやっいていかなければいけない。そういったところがどのようにやるのかと。あるいは、お医者様もこういった方々の心配するわけですが、何百戸の仮設住宅の住民の方々を一軒一軒回るなんていうことはなかなか厳しい。そういう先生方の数も少ないというようなことがあります。それから、生活をしている中の多くは高齢者でございます。年配の方が多いわけで、その方々の見守りの支援ということもやはり単にそのシステムをつくるということだけではなくて、いろんな人的な配慮も必要であろうということでございます。

それから、私どもも教育の立場からしますと、被災されました児童とか生徒、そういった方々、学校に行ってるときはよろしいんですけれども、帰ってくると狭い仮設住宅の中で勉強しろとか言ってもなかなか厳しいし、塾やそういう施設もなかなかないわけで、今はボランティアの学生とかそういった方々が交代でそういう児童、生徒の面倒を見ているというのが現状であるということが言えると思います。

それ以外にも、私もこの情報のアドバイザーということでいろんな被災地以外のところも見させていただいているんですけども、やはりICTを住民に教えてもっとICTの有効性だとかそういったこれからの利用する点においてそれをきっちり教えられるようなそういった人材がなかなか育ってないと。これが非常にICTの普及を妨げているのではないかというふうに感じております。

特に自分たちの街とか市町村、そういったところを将来を描ける。本日の恐らくいろんな方々がいろんな技術を持っていらっしゃると思いますけれども、それを使って自分たちの街を描く、描けると。自治体の職員の方々含めて、そういった教育をもっとやっていかないといけないのではないかというふうに思います。

それから、企業の方々が被災地に来てこういったものを使って町の、あるいは村の復興というものを説いているケースもありますけれどもなかなか難しいです。そこを地元の方々が何を必要としているのかと、それからどういようなことができるのかということをやはり産学官民という連携のそれぞれの視点を持って情報化をするということが重要ではないかと思えます。

それから、特に、私、地方の小さな大学ではございますけれども、地域に密着した、そして住民の声をよく聞いた、その声を大学の資源と、それからそういった声をうまく連携させて本当の意味での住民が必要な、必ずしも大きな規模ではなくてもいいし、必ずしも高等な、高級なシステムである必要はないけれども、住民に確実に役に立つ、あるいは少しでも暮らしに役立つと、そういったものをつくっていく必要があるというふうに感じております。

次、私ども何をやってるかということ少しPRさせていただくと、今被災している、そして仮設住宅に入っている方々の健康、そういったものを人手をかけないで管理、そしてそれをうまく運用していくと、活用していくというようなものを考えています。場所は宮古市の田老地区というところでございますが、その仮設住宅にこういうような、真ん中にありますようなバイタル的なセンサー、血圧計とか体重計とか心拍計とかそういったものを住民が集会所に来て自分たちで健康チェックをすると。それを通信回線を使いまして田老の診療所の方に自動的にそれが転送されると。自分で自分の健康チェックするとともに、そのデータがお医者様のところのデータベースにきちっと蓄積されると。こういう中から生活習慣病の予防であるとか、先生が診察をするときの参考データとして活用すると。そういったところに大学と通信事業者が協力をして、これは全くの手弁当のボランティアなんですけれども、こういったことを進めていくと、そんなにお金をかけなくて、そんなに人手をかけなくても住民の安心・安全につながるのではないかという一つの例でございます。

次、お願いします。

これは岩手県地方の産直がございまして、そういうところの産直のお店と、それから生産者、そして消費者、それらの方々のシステムを一元化いたしまして、住民がどんどん消費をしても生産者の方にそのなくなった物が伝わって、それを連絡をしてもまた棚にその商品を並べていくと。それを一つのポータルサイトとして運用して、小さいながらも自分たちで自分たちのこういった産直のシ

システムを運用していくと。そういう手づくり的な活用事例でございます。

それから、三つ目でございますけれども、やはり小さなお子さん、児童とか幼児、そういった方々の安心安全というのはとても重要だし、幼児教育ということも重要でございます。これは岩手県の私立幼稚園85園が一つのポータルサイトに参加をしていただいて、保護者同士がお便り、それから保護者とこの幼稚園との情報のやりとり、コミュニティ、コミュニケーションの一つの場を与える。それから、保護者同士では子育てのいろんな日記とか、あるいは子育て情報をやりとりをして自分たちの子供さんの安心安全なそういう社会を維持していくと同時に、健やかな子育てを進めていくと。そのために幼稚園と保護者と、それから園児がタグを組んで進めているというような例でございます。

次、お願いします。

時間もございませんので、今後の通信基盤の重要性ということでございます。今後ますます東北地域は高齢化、過疎化するわけで、情報基盤は先ほど申されましたように非常に重要だと認識しております。住民の安心安全の立場、そして住民に対するサービスあるいは行政、そういった県民、住民のためのサービスを確保すると。それから、地域産業、これまで余り目の目を見なかったICTの応用、活用が十分でなかった農林水産業あるいは観光業といったところに活用して推進していくということが必要であろうと思います。

本日、ご参加いただいている鈴木さん、葛巻町の情報化というを私やらせていただいたんですけども、やはり住民が何を必要とするか、どのようなことをこれからどんどんやっていきたいのかということ住民と大学と自治体が一緒になって考えて推進していくと。それがやはりこういうところの分野には必要だろうというふうに感じました。

それから、私も大学に戻れば一応情報通信の研究者でございますが、こういったネットワークをつくらなければいけないということを感じております。平時でも災害時でも必ずつながると。必ずというのが重要です。別に高速大容量である必要はないと思います。ですが、絶対つながると。それから、システムとしては一つや二つ壊れても、コンポーネントとしては壊れてもシステム全体としては壊れない、使えるというものが必要であると。そのために多層化技術、有線、無線、衛星、自営網、そういったものを多層化で使える。それから、自立電源をすべての機器、端末が有して、さらに自己診断をしながらしぶとく生きられるようなNever Die Network、そういったものが必要であると。それから、いつでも、どこでも、だれとでも、移動しながらでもつながると。それが沿岸部であれ、中山間地域であれ、山の中であつてもつながるようなそういうネットワークをやはり実現していかないといけないというふうに感じております。

はしょって私の方からはこういったことをお願いしたいと思っております。どうもありがとうございます。

○武井局長 柴田先生、どうもありがとうございました。

質疑は後ほどの時間の方でお願いしたいと思います。

続きまして、今野印刷の橋浦社長からお願いをしたいと思います。よろしくお願いたします。

○橋浦社長 今野印刷の橋浦でございます。よろしくお願いたします。

1枚めくっていただきまして、「ICTの現状と今後のICTの進化の方向性」ということでまずお話をさせていただきますが、まず震災というクリティカルな状況の中で何が起きたのかというところを考えたときに、被災した後、ICTをやはり活用したボランティアというのがいろんなところで行われていたわけです。ここにやはり一つのICTの進化のヒントがあるんじゃないかとい

うことです。

どういうことかという、平時はともかくもクリティカルな状況で何が起きたのかというこれがやはり大事だということで、すぐに思い浮かぶことができるのがG o o g l eさんがやったパーソンファインダーみたいなものであるとか、情報をネット上で媒介しながらやっていくというのはY a h o o !さんもやってましたけれども、そういうようなことをやってました。それから、本当に物理的なところでドコモさんが被災地において無料の電源を供給して携帯電話が使えるようにしていったというような非常にプリミティブなことなんだけれども重要なことというのがあります。こういうボランティア支援みたいなものがいろいろあったわけですけども、そういうような中からそのICTの可能性というのが見えてくるのではないかという観点からお話を進めていきたいというふうに思います。

私どもの会社といたしましては、今野印刷という会社は、実は創業104年になります。つまり地域に根差して、地域とともに歩んできた会社です。これは地域の中でどういう情報を配信していくかということに関しては、非常に企業としての責任と、それから我々のやはり飯の種というこの二極性というんですか、両面、やはり地域とともに歩まなければ生きていけないし、地域にどうやって認められるかということが非常に大事になってくるということです。

その中で我々が今展開しているのがユビキタスタウン構想というのが4年ぐらい前です。自民党政権のころにやった施策があって、県南の中核病院というところで病院の待合室にデジタルサイネージを設置いたしましたして、そこでマスコミ情報と、それから地域の情報というのを配信することにいたしました。こちらがユビキタスタウンで行ったデジタルサイネージの部分でして、実は隣に十郎さんいらっしゃいますけれども、自治体さんで非常に発信したい情報はいっぱいあるんです。例えば、これは「子ども手当について」なんていうふうに書いてありますけれども、わかっているようでなかなか一般の方はわかってくださらない部分があったりとか、瑣末なところで言うと多分ごみの出し方であったりとか、その地域のコミュニティに根差したマクロな情報でない情報というものを地域でやはり展開する必要があるというところがポイントだと思います。これを地域の核になる拠点で情報を配信すると。これがユビキタスタウン構想において地域情報を配信したという例です。

こういうようなことをやっていたものですから、震災が起きた後に我々がまず何をしたかという、こちらのL i f e T w e e t P r o j e c tというのがあるんですが、これちょっと小さく見えないんですが、左側にT w i t t e rを通して来ている励ましのメッセージが実は入っているんです。世界からT w i t t e r上には励ましのメッセージが届けられておりましたんで、これを仙台の近隣の多賀城市というところですけども、これを我々無償で配置いたしましたして、T w i t t e rの情報と、右側には役所が配信したい情報です。例えば、震災直後ですから石灰はどこに行ったらありますよとか、土のうはどこにありますよとか、あるいは仮設住宅の申し込みはこういうふうにした方がいいですよというような情報がどんどんこのサイネージ上に展開されていったということです。これは避難所です。

最初からこれができたかという、これは5月ぐらいにやっとできたんですが、それまでは実はこっちです。印刷物、かわら版です。我々印刷会社も被災しましたので、すぐには本格的な印刷はできません。コピーのちょっと毛の生えたようなものでかわら版的なものを配信して、そこで住民の方々がどんな情報を必要としているのかということがよくわかったわけです。それは機動性と、それからこれが瞬発性持ってますんで、サイネージで表示するという。そして、この詳しい情報

は紙見てくださいというこの両面です。ですから、ここにおいて避難所の中で、コミュニティにおける情報共有であるとか、ミニコミみたいなものですよ。掲示板にあんなの載ってたよと。仮設住宅入るんだったら早く申し込みしなければいけないみたいですよみたいな話をされていたわけです。

さっきの課題ですけれども、クリティカルな状態で何が起きたかというところから、現在、平時においてどういうことが必要になってくるかというのが見えてくるのではないかということになってくるかと思います。

めくっていただきまして、それで一番強調したいのはここです。今テレビをつければ県域情報ぐらいまでは大体見れます。地方局、それからFM局もコミュニティFMは別として電波が強いのは県域放送までやってると思います。ナショナルブランドの情報発信というのは大体皆さんそういう情報は知ってるんですけども、実は被災地の方が必要なのはこの被災地ごとの情報というのが非常に重要になってきているということを強調したいと思ってます。

さらに、地方の特性をやはり重視した情報が必要ですし、もう一つは我々サイネージに特化したというのはやはり無理やり見せた方がいいということです。何が言いたいかというと、プル型の情報の配信というのは情報弱者にとっては有効ではないということです。端末を与えて見なさいと言っても扱える人は少ないと。特に沿岸部の被災者の方に端末の操作を一から教えるというのは非常に難しいだろうということで、無理やり紙芝居を見せるというやり方が有効ではないかというふうに考えたわけです。

もう一つ、問題点いろいろ浮き彫りになってきました。これが必要だということは、皆さん恐らく合意していただけるのではないかというふうに思われますが、実はどういうふうにやっていいかわからないという問題あります。たまたま我々はその自治体さんと広報紙というところでのお付き合いがあったもんですからかなり迅速に動けた方だというふうに思いますが、その付き合いがなければ、このシステムは多分成り立たなかったのではないかなというふうに思います。こういう準備ができてないということが問題なのではないかなということです。ですから、これは平時からこういう準備をしておく必要があるということを強調しておきたいと思います。

もう一つは、やはりコミュニティというのを重視しなければいけないということで、個別に配信するというのも確かにいいんですが、集会所なり避難所に配信することによって、それを話題に盛り上がるわけです。あそこに情報が書いてあったよ。配信されている情報見ながら、だれだれさんにもこのこと言わなきゃねとかという会話を我々は期待しています。ですから、コミュニティと紙芝居というのは非常に重要な結びつきがあるのではないかということです。

もう一つは、やはりその情報が情報配信の質がどんどん高まってくれば、さまざまな情報を流すことによって雇用創出効果とかというのも出てくるのではないかというふうに感じています。やはり今後は、この被災地ごとの情報配信ということが非常に重要になってきますので、我々としてもコミュニティFMと組んだ情報配信みたいなものを考えていかないといけないかなというふうに思っています。

次、お願いします。

今後どういうふうにするかというところなんですけれども、まず最初にここです。ちょっと市長さん隣にいて言いにくいんですけども、自治体による情報発信のコストというのはやはり必要なんだということです。これは多分もう認識されてるはずなんです。なぜならば、我々印刷会社は毎月せつせと広報何とかという形で広報紙を印刷してるわけなんです。この情報の配信の仕方がベ

ストかどうかということをやはり考えなければいけない。コストをどういうふうに配分していくかというのをもう一回再考する必要があるのではないかとことです。

もう一つ、そうはいつでも、ICTインフラを使ったものというのは、実は自治体で一から立ち上げるとするのは非常に難しいんです。だったら、やはりそこは補助事業としてある程度国として最初背中を押してあげましょうと。さらに、運営はなかなか補助金から出せないという事情があるみたいですので、支援の基金をどういうふうに運営していくかというような知恵の出し合い方も必要になってくるのではないかなというふうに思います。

さらに、だれがやるのかという話です。事業主体というものをどういうふうに決めていくか。どういうふうな運用をしていくかということで、運用の継続をサステイナブルにしていくための仕組みづくりというものが必要になってくるだろうということです。実は、我々はもう既に多賀城市さんとの間で迅速なアライアンスを組めたというふうに自負しているんですが、こういうものを平時からやっておく必要はあるのではないかとというのが我々の主張です。これが安定してくれば、いろいろ運営をやっていくためには地域の情報に加えて地域の企業あるいは直売所なんかでもいいと思います。こういうものから運営協力金というような形で広告収入みたいなものをいただいきながら情報配信をやっていけば地域に根差していくのではないかなというふうに考えて、このような仕組みを今我々の会社ではいろいろと試行錯誤しているところでございます。以上でございます。

○武井局長 ありがとうございます。

続きまして、名取市の佐々木市長、よろしくお願いいいたします。

○佐々木市長 宮城県名取市長の佐々木でございます。

私たちは、東北の沿岸部の町同様に大変な今回の東日本大震災で被害を受けております。私たちの名取市は、この図面で見ますと右側が仙台市、名取川を挟んで名取市、一番左端に仙台空港があります。仙台空港の所在都市でもあります。名取市は、人口7万3,000人でありましたけれども、被災後、一番少なくなって今年の7月、7万1,000人に減っております。今は7万2,000人を回復しているところであります。面積が約100平方キロメートル、およそ市街地の28%が今回の津波で被災を受けております。

これが閑上という河口の町であります。赤貝で有名な漁港でありますけれども、この町が被災後消滅してしまいました。人口約5,000人ぐらいがここに住んでおりましたけれども、これが全く消滅してしまったということでもあります。上から見ますと結構人口密集したこの町、ここを流れているのが貞山運河という運河です。ここが閑上の漁港でありました。この町が消滅した。ここに残ってるのは、鉄筋コンクリートの市営住宅でありました。一番深いところで6キロメートル、仙台平野というのは高台がありません。津波が押し寄せてきてとどまるところを知らずどこまでも内陸に向かって進んでいった。ここで約6キロメートル、ということは沿岸部がもうほとんど被災してるという状態でありました。津波の第一波が押し寄せてきている様子、避難所になった閑上の小学校の上から瓦れきの山になっております。この屋上でどれだけ悲惨な思いでみんながこの光景眺めてたか。仙台空港、ごらんとおりの状況でありました。こういった中で、避難所暮らしをせざるを得なかった。3月11日の翌日には、早朝から自衛隊が捜索活動に入っていたということでもあります。我々も11日の夜、電源のないところで災対本部を開き、そういった中で結果的には名取市内で911人の方が亡くなり、いまだ55人の方が行方不明のまま、全壊家屋、大規模半壊、約3,000世帯が家を失ったという状況にございます。

災害から1カ月ほどたって災害FMを立ち上げることができました。今回の津波での問題点、こ

これは避難指示、これがなかなか伝わらなかった。我々の防災行政無線が故障して鳴らなかった。消防関係者、消防職員3名、そして消防団員16名が名取市内で殉職しております。これを助けることができなかつたのか。その避難所に入ってから管理、運営、行方不明者、避難者の情報を把握すること、こういったことが大変難しかった。被災者情報の管理のソフトもなかなか充実したものになかった。そしてまた、燃料がなかったとかボランティアの受け入れ、コーディネートが難しかった。いろいろな問題を抱えております。

こういったことに備えて、実は平成22年7月に総務省でICTふるさと元気事業という交付金の事業を募集しておりました。名取市では双方向型の情報提供システム、我々「市民の広場」という名前をつけましたけれども、これの整備をすること、取り組みました。どういうことかというのと、我々一方的な市役所からの情報だけではなくて、市民側からも情報を提供できるようなそんなシステムをつくらうと。双方向型、地図情報を用いて、ここでこんなことが起きてるよ、ここでこんな状態だよということを伝えられるようなシステムをつくらう。これは災害のときにここでこのような危険な箇所があるよとか、ここはこのような状態だよというようなことを伝えるようなそんなシステムをつくりたい。そのためには、災害のときだけ動かすのではなくて常時そういったものを通じて使いなれていこうと。そして、地域情報を出していこうと。こんなふうな思いでスタートいたしました。行政側が持っている情報を整理し、登録していく、あるいは情報マップの公開をしていく。これらに加えて市民側からもいろいろな情報を提供していただこうと。そうすると、防災情報サーバーにそれらの情報を集めた上で、担当者が判断をした上でアプリケーションサービスプロバイダ経由で情報をインターネットで提供していく。それを受けた人たちがまた情報を載っけていくというようなシステムをつくりたいと。

これ我々のホームページであります。ここに「市民の広場」というこれをクリックすると市民の広場の情報が出てまいります。市民の方々が自分が投稿したいという方は、ここで登録をしていただくと情報を提供する側に立てると。このような地図情報の中にいろいろな情報を織り込んでいけると。このようなシステムをつくりました。

ところが、23年の2月にこのシステムができ上がって、実際に使ういとまもなくあの震災がやってきたということでありました。今回の災害のときに双方向型の通信手段としては、先ほど來說明がありますが、電話はもうアナログが全くだめでした。有線はもう全部だめでした。携帯電話については当初何とかつながったりつながらなかつたりということでありました。メールは何とかできました。中継局のバッテリーがなくなるととまった。インターネットについてはほとんどつながりませんでした、実は。復旧したのが3月16日になってから。無線系はほとんど問題なく動いておりました、ポイント・ツー・ポイントの方は。

実際に津波の警報をどうやって知ったかと。これは被災の規模が大きくなるほどラジオの比率が高くなるというような情報が出ております。テレビはもうほとんど停電になって見ることはできませんでした。カーテレビなんかでは見ることはできました。インターネットというのはもう2%以下。意外と使わない。こんな状況でありました。

名取では防災行政無線が鳴らなかった。何で鳴らなかった。これ随分問題になりました。この発信装置は3階にありました。こういった屋外のスピーカーから情報を出すんですが、実はこの発信装置が市役所の屋上階の、これが音声の発信装置であります。これの中を見ますと、ここに電源ユニットがあって、ここのダイオード、ここ見ますとショートした跡があります。何か金属片がここに落っこってショートしてヒューズが飛んで音が鳴らなかった。随分一生懸命マイクに向かって情

報を出して「逃げろ」と言っていたんですが、結果的には何も音が出てなかったということでありました。

我々今回の教訓としては、生き残るのはハイテクではなくてローテクだと。これ言うとみんながっかりして、そんなこと言うのやめろとよく言われるんですけども、実際そうなんです。余りハイテクは当てにならないというのが我々の教訓です。

シンプルなのは、モーターサイレン。これはうちの中にも結構聞こえます。ですから、それが鳴ったら災害FMのラジオのスイッチ入れてねと。そうすると伝わると。もっと進化すると、今でもそうなんですけれども、V-Low、これが利用できるようになればもっと利用価値が高くなる。というのは、V-Lowを使うと文字情報とか光とか振動などでいろんな弱者にも対応できるような、そしてまたラジオのスイッチ切っただけでも強制起動ができるような、そんなふうな使い方ができるんじゃないかと。要は、こういったふうないろんなメディアありますけれども、その媒体、一つに絞らずにいろんなものを使えるようなシステムを使っていこうと。一つのソースから複数のメディアに送れるようなそんなシステムを構築していきたいと考えております。以上でございます。

○武井局長 ありがとうございます。

続きまして、葛巻町の鈴木町長さん、よろしくお願いします。

○鈴木町長 ご紹介をいただきました岩手県葛巻町の町長の鈴木でございます。

私どもの町は、「北緯40度 ミルクとワインとクリーンエネルギーのまち くずまき」、こういったキャッチフレーズでのまちづくりをいたしております。

位置であります、盛岡から沿岸の久慈市、この中間地点でございます。町としましては、人口が7,300人ほどであります。ただいまの名取市長さんのところの10分の1であります。面積は434.99平方キロでありますから、約4.5倍あるわけであります。4.5倍の面積に10分の1の人口が住んでおるということでありまして、1平方キロ16人ということであります。それで、ミルクとワインが町の特産であります。東北一の酪農の町でありますこと、それからまたヤマブドウを主原料にしたワインづくりに取り組んでおります。

これまでであります、第三セクターを中心にしたがらのこのセクターによるまちづくり、町が持っている多面的な機能を最大限活用した町、食料を生産し環境を保全し、そして町が持っている多面的な機能を活用してエネルギーまでつくろう。そういった取り組みをしておる町であります。

さて、このICTの取り組みであります、以前は平成18年まではほとんど情報通信基盤整備されなかった町であります。整備されないと申しますか、テレビやラジオも難視聴地域が多かったこと、あるいはまた防災無線等の同報系基盤も未整備でありましたこと、それからまたサイレンなどもそれぞれの集落での個別の運用であったこと、情報通信という面では大変大きな都市との格差がございました。テレビなども町内に40組合がございまして、その組合が共同受信をしてテレビ放送なども見るというようなことであります。その40の組合で町全体の90%であります。10%ほどしか直接屋根の上で電波を受けてテレビを見られる、そういった地域はないということでもあります。

それが何がきっかけでこういったICTの取り組みになったかといいますと、平成18年であります、未曾有の豪雨災害を受けたものであります。町が始まって以来、有史以来初めて避難勧告を出すと、そういった大きな被害をこうむったものであります。その際に、後々検証してみましたときに、情報伝達手段、基盤が極めてなかった。そういった反省があったものであります。そういう中において、どうしても早い時期に情報伝達基盤、情報通信基盤を整備しなければならない。

そのように感じたものでありましたことと、それからまた都市と山村との情報格差が大変懸念をされておったそういった時期でありました。

そして、着手をするというふうに町としては判断をいたしたわけでありまして、ちょうどその時期に条件不利地域における調査研究事業、総務省の事業が平成19年にありまして、そして先ほどの柴田先生を座長に我が町でお願いをし、そして町全体にどういった取り組みをすればいいか。そういうことを柴田先生を中心に議論していただき取り組むことにしたわけでありまして。しかしながら、なかなか町民の理解というのは得られないものでありました。平成19年、ちょうど私の町長選挙の年でありまして、町民の皆さんには情報通信基盤をしっかりと町全体につくりますと。そして、やがて地デジにも対応しますと。そういったことを住民に熱っぽく訴えるわけでありまして、なかなか理解をしていただけない。光ファイバー、ブロードバンド化、地デジに対応、こういった話をしてもなかなか理解してもらえないわけでありまして。そしてまた、事業費が21億でありました。事業費21億、3分の1が国の補助金、これでも十分価値があるというふうに思っていた取り組みであったわけでありまして、なかなか理解してもらえない。21億もの金をかけるんだったら福祉や産業や、あるいは基盤整備、道路整備等に、インフラ整備等に金をかけてくれたらどうだ。そういった議論が多くて、選挙戦の途中で私は戦略で、今度は別な話題を中心にしていきました。そして、その後当選をさせていただき、どうしてもこれはしっかりと整備をしなければならないと思ったものでありますから、平成20年から3年間で町全体に整備をさせていただきました。そして、その当初は21億の予定でありましたが、実際にはそこまではいかないですべて完成をいたしたものであります。

完成して間もなくであります、3.11、東日本大震災を受け、そしてそのことよっての、町としては直接的な被害はなかったわけでありまして、停電による被害というのがありまして、停電になることよって情報を伝えることが困難であるということも体験をいたしたものであります。その後、停電があってもしっかりと情報を伝えられるような。そういったさらに一歩進んだ整備を今年度からするというにいたしております。町内の34施設にさらにこの整備を続けながら、エリア内のワンセグ対応もしてまいりたい。そんなふうに考えているところであります。

次のこの図であります、緑色の枠の部分につきましては既に整備済みでありますし、それからまた水色の枠の部分につきましては今年度整備の予定であります。役場のセンタ施設を中心にした地区内の集会施設あるいは小中学校などの公共施設67カ所、こういったところに整備をし、あるいはまた町内全世帯、全事業所を含む3,024軒に光ファイバーをしっかりと接続をし、山村の我が町の山奥の一軒家にも一軒残らず光ファイバーを張りめぐらしたということでありまして。総延長450キロであります。450キロ、仙台からどこまで行くか。静岡県まで行くと。富士山までちょうど行くくらいの距離であります。

次、お願いします。

今後の整備としましては、このセンタ施設、中心となる施設に自家発電の整備あるいはもうことしの3月に完成をしましたが、町の公共施設25カ所に太陽光発電の施設と蓄電池を整備いたしましたことと、町内の集会施設37カ所に小型の発電機を整備いたしました。そのことよって、無停電化の対策が整備をされたことになるものであります。さまざまな利用者、利用環境を考慮しながら、どんな場合でもしっかりと情報がつながるようなそういった整備をしてまいりたい。あるいはまた、ケーブルテレビだったりモバイル端末でありましたり、告知端末などの複数の情報通信手段、これらに対応してまいりたいというふうに考えているものであります。

さらにまた、これまでの複数の情報発信手段に対応するために4台、5台の機器を操作しながらの手数がかかっておったものを、情報配信のワンオペレーション化ということで今年度、今後取り組むということにもしております。

それからまた、災害時を想定しながら衛星電話の整備もいたしました。それからまた、FOMA回線、停電時の対応、映像も送れるような対応あるいは無線LANによる通信回線の確保など、いずれこういった、先ほど柴田先生の報告にもありましたとおり、多層化というものに取り組んでいかなければならない、そんなふうを考えておるところであります。

さらにまた、これを維持する場合におきましてのコスト面の縮減にも努めてまいりたいというふうに考えておりますことと、今ケーブルテレビも去年の4月から本格スタートいたしておるものでありまして、町議会の生中継、生放送ができておるものであります。当初反対だと言った方々、今反対だという人は一人もいません。むしろ高齢者ほどいいものをつくってくれた。そんなふうに変えられているものであります。年をとってからの、外に出られなくなってきた後の情報を、正しい情報を多く得るということを考えますときに、高齢化が進むにつれてますます大事になってくるものだというふうに思っております。町民からは喜ばれている。それからまた、町に住む人たちがこれを誇りに思ってくれるようになってきているものであります。

これにつきましては、ほんの一部しかまだ活用していないものであります。さらにさらに活用の方法を考えていかなければならないこと、福祉であったり、あるいはまた健康であったり医療の面にも、こういったことにも活用できないかという町民からの声もございます。そういうようなことから、ICT利活用に向けた会議を立ち上げて、今後ソフト面でのさらなる基盤整備しながら有効活用を検討してまいりたい。そのように思うものであります。都市と山村の情報格差のないようなそういったまちづくり、そして山村のモデルとなるようなまちづくりを目指してまいりたい、そんなふう考えておるものであります。以上でございます。

○武井局長 鈴木町長、ありがとうございました。

それでは、最後に東北大学の根元先生からお願いいたします。

○根元名誉教授 根元でございます。

ICTを活用した新しい街づくり、本当に大事なことだと思います。ぜひ強力に進めていただきたいと思います。ただ、街づくりは多様性が必要でございまして、東北の地域、特性ですか、それを十分にお考えいただいて強力に進めていただければと思います。

きょう、この席に私が呼ばれたのは、東北情報通信懇談会というのがありまして、そこで20年以上前から東北の情報化を考えるというのに参加してきました。東北の抱えている課題をICTが、当時で言うと情報通信技術が解決してくれるだろう。それをどうやって実現するかという課題について検討をしてきている懇談会ですが、その件を少しご披露させていただいて、また本日、多くの方から震災からの復興の重要性についてのお話がありましたが、その点も加味し東北地方はどうしてきかなければいけないかについて、考えを言わせていただければと思います。

最初に断っておきますけれども、私は、仙台に生まれ仙台で育っております。これから東北地方について悪口と聞こえるようなことを発言しますが、決して悪口ではなくて、ふるさとを愛していて、これからの東北地方がより発展して欲しいとの強い願いからでございますので、予めご理解をいただきたいと思っております。

最初に東北の抱えている課題、地域性について整理したいと思います。資料の1ページにございます。震災に係わる記述を除くと、20年前と全く同じです。解決すべき問題は20年間そう大き

くは変わってないということでしょうか。ただ、先ほど鈴木町長がICTを見事に展開されていることのご紹介がありました。お聞きし、首長さんの努力、物すごいものがあったと思ひ敬意を表します。しかし、その努力がいかに大変であったかについては一般的にはなかなか理解していただけないという現状だと思います。

さて、過疎化、高齢化が進みますとやはり生活基盤が崩壊してします。このことは東北地方としては非常に深刻なことです。そして地域の二極化、要するに新幹線沿線で大きな町と、それから外れたところでは経済活動等の格差が広がっています。東北は産業は1次産業中心ですが、おいしい米がとれ、おいしい魚がとれることで、新しい産業がなかなか起きづらい状況かと思いますが、将来を考えると、どうしても新しい産業をやっつかないと、将来おそらく破綻を来すだろう。労働人口の減少、低賃金化も無視できません。これらの地域特性に対しICTを活用することで解決が図られるとの期待があるわけです。

また、東北地方は非常に我慢強い地域性といえますか、ある意味では保守的であると思います。20年前、情報化で一番希望することは何ですかというアンケートに対して、東京と同じテレビを見られればいいですねという答えが多く、インターネットに対する要望など見られなかった。しかし、現在はICTが、人々の生活の基盤全般を支えることができるだけの進化を遂げてきています。20年からICTの活用は言われてきておりますが、技術の進歩があり、今や人々の生活をしっかり支えることができるので、活用しないと将来の発展に大きな支障が生じるといっても過言でない状況です。新たな展開をしていかなければいけません。さらに、今回の大震災によって、新たな局面を迎えています。津波等により地域コミュニティが崩壊してしまった、生活環境が激変してしまった。これをいかにして早く取り戻すかが重要な課題です。また震災により雇用が非常に衰退した。これをどうするかという新たな問題として加わっています。

以上のように20年来の地域性の克服と復興の街づくりは、緊急な課題となっています。それをどうしたらいいかということですが、東北は豊かな土地と自然があります。ほかの地域にはない素晴らしい特徴です。これをベースにして特徴ある文化をさらに展開して、個性的な街づくりをして、近い将来、全国レベルで大きく貢献していくことのできる地域だと私は思っております。街づくりにおいては、過疎化をとめ、地域の再生のために都市に負けない情報利用環境を構築する。そして、地域の産業の再生・活性化のためのICTの利活用を実現し、新たなアプリケーション開発を含めて、それを展開し発展していく。そのためにも、地域の意識改革をして、住民の方に意識を変えていただきICTでつくられる街は非常にいいものだという理解してもらい、皆さんのご支援を得なければいけないということだと考えます。

先ほど申し上げましたが20年前から東北情報通信懇談会というのがありまして、東北の経済界、学界、それから自治体が一緒になりまして、先ほど述べましたICTを活用して東北が抱えている課題をどうやって解決していくかについて検討を行っております。約200の組織に参加いただいております。さまざまな調査研究なり情報収集を行ってきています。長年の努力はあるのですがなかなか進まないというのが現状なのです。理想と現実にはかなりのギャップがあるということでしょうか。やりたいのだけれども、できないというのが現実なのではないでしょうか。ただ、今回は震災でそう言われていられない状況ですので、以前とは大きく異なっていると思います。東北情報通信懇談会としての昨年度からの活動は、大災害を受けた地域としての東北地方はどうしたらいいだろうかということを中心に意見交換を行い、情報発信している状況でございます。

今まで4人の方々が東日本大震災にかかわるいろいろとお話をなさいました。皆さんおっしゃる

とおりでございます。私も情報通信システムの研究に従事してきた一人ですが、係わってきた情報通信システムは震災直後には何の役にも立たない。電気がないと何も役に立たないのです。東北大学での安否確認等のためキャンパス間の連絡が必要でしたが、その方法としては、人が歩くしか、あるいは自転車で移動するしかなんです。情報通信の研究者の一人として非常に惨めな思いをいたしました。ですから、新しい街づくりにあっては、そういうことのないようなものを構築していかないといけない。そのことを強く感じました。

ICTは万能かという議論はありますけれども、被災地で経験した辛さ、困難さ等が、できるだけ解決あるいは回避できるような技術を作っていかなければいけません。技術を確立し、それを街づくりに早急に反映しなければいけないと思います。ローテクからハイテクあります。それから、もちろん被災を受けた場所によって地域特性が全く違います。また情報インフラが全滅したところから、なんとか光ファイバーを利用できる状況までと、いろいろです。特に津波等で全壊した地域は早急な街づくりが急がれますので、そう時間をかけてはられないという大きな問題を抱えています。ICTを万能なものとするには、いろいろ経験したものを教訓として生かしていく必要があるということです。

ここで、街づくりの2、3の例をお話しします。今の時点で考えますと、津波を受けたところは高台に移転するだろうと。そのときに、これまでの経験を踏まえて、この図にあるようにいろんなICT利用環境を整備しなければいけない。それから、1次産業も大分ダメージを受けました。それに対してICTを活用し、その産業が復興できるような街づくりを行わなければならない。新しい街づくりで、産業を興すためには立地条件を整えていかなければいけなくて、ここにあるようなスマートグリッド、ブロードバンド、いま当たり前の話ですけども、そういうものを整備していく。これは震災とは切り離してもいいのですが、東北の将来を考えると整備していかなければいけないといえます。それから、4番目の例ですが、これは繰り返しになりますけれども、防災対策をしっかり整えて住民の安全、安心にこたえられるような環境の街をつくらなければいけないということです。

「きずな」という言葉がよく使われております。地域コミュニティを密にして、その生活基盤を安定して再生復活するためにはICTの持っている優位性にははかり知れないものがあります。それを老人の方にも簡単に使えるようなアプリケーション、インターフェースの開発、これらは必須だと思います。そう時間をかけないで開発し早急に街づくりの中に反映していくことが必要です。

それから、この図にある省エネですよ。これは当然考えていかなければいけない。

また、住民移転ですが、今回の被災では街全体が対象で移転するところも少なくありません。すべての情報が活用できるようにブロードバンド環境を整備していかなければいけません。

東北が大震災から復興し、元気を取り戻すための一つとしてICTによる街づくりが必要である。これには全く同感でございます。20年来の懸案事項がここで一つ解決されれば、解決される方向で進んで欲しいと強く願っています。

きょう総務省の方々がいらしておりますのでお願いをしたいと思います。先ほど申し上げました20年来やって実現していないのは、理想と現実はかなりギャップがあるためだと思います。はっきり言って東北の自治体はお金がない。このような整備、設備を自治体主体でやれと、東京のように地元任せ、地元が自発的に構築するのを待つという論理は絶対あり得ないと思います。それは経済力に乏しいからです。東北地方は、どの街も。ですから、構築に当たっては国が何か手段で協力を支援をしていかなければいけない。そうすると他の地域からすごく反発を買うかもしれませ

ん。けれども、災害を経験した地域で、幾多の経験をもとに、新しい街をつくって、災害が多い日本におけるプロトタイプとして、他の地域に展開していく。このような方針で先行的につくらせていただくというのがいいのではないかと思います。

それから、もう一つは、人材、ICTを十分活用できるだけの支援していただく方を配置していただきたいと思います。

国、それから大学、研究機関、それから産業界、産学官連携して、その街づくりに各々の得意なところを出し合って創っていくという道筋をつくるのがいいのではないだろうかと考えます。これはもう20年来ずっと思っているのですが、なかなか具体的に進まないというのが現状です。ただ、今回、総務省が第3次補正予算として、ここにありますように「つながるネットワーク」と「壊れないネットワーク」を作るということで予算をとっていただきました。メーカー、それから大学、それからNICTが連携して非常事態のすべての場合に対応できるようなネットワークを構築するための技術開発をし、実社会に適用していくことを目的として、この4月にスタートしています。被災地にある東北大学にその研究拠点を設置して研究開発を進めてまいります。できるだけすぐ社会に還元できるような成果を出すように努力して、それが街づくりに反映していく、産学官連携をもって街づくりに貢献していく取り組みだと思っています。私自身、4月からこのプロジェクトに関連しておりますけれども、皆様方のご理解とご支援とをよろしくお願いしたいと思っています。

時間がきましたので、ここで終わりとさせていただきます。

○武井局長 根元先生、どうもありがとうございました。

○武井局長 それでは、これから30分間ほど質疑応答及びフリーディスカッションの時間ということで進めさせていただければと思っております。

5人の方々のプレゼンテーションに対する質疑応答でも結構でございますし、またスピーカーの方々にも10分間で大変言い足りなかったこともいろいろおありではなかったかと思うんですが、補足的なことなどもあれば改めて発表いただければということでございます。

ここからはちょっと自由に進行をさせていただければと思っておりますので、どなたからでもご発言あればお願いしたいと思います。どうぞ。

○村上構成員 村上でございます。

きょう本当にこのICT街づくりの議論を霞が関だけでやってなくてよかったというふうに思いました。皆様のお話をお伺いしてまして、深めなければいけない議論の方向がよく見えたような気がします。

お話をお伺いしながら感じましたことを二、三申し上げたいと思います。一つは佐々木市長のあの映像等も見せていただきまして、災害、特に大規模災害の場合にいかにICTが重要になっているかということも改めて感じさせられました。大規模災害が起こりますと、国はまずは水と毛布と食料を届けようということで一生懸命やるわけですけれども、今回の経験をして、もう一つ、情報へのアクセスというのが必要不可欠なものなのではないか。それも少なくとも48時間以内ぐらいに情報に、ネットワークにつながるというような環境が担保されないと、これからの災害に対し、安心して暮らせないということがあるのではないかとということで、水だとか毛布と同じような重みを持ったものとしてICTといいますか、ネットワークアクセスというものを考えなければいけないということの一つ非常に強く感じました。

それから、もう一つは、柴田先生からも根元先生からもございましたが、コミュニケーションメ

ディアの多層化ということ。我々はすぐブロードバンド、インターネット、PCあるいは携帯というようなところでネットワークを考えがちなんですけれども、それだけでなく佐々木市長が言われましたV-Lowですとか、森田政務官と私も参加させていただきまして「南相馬チャンネル」というホワイトスペースを使ったテレビ放送の応援をしています、テレビというメディアも大事だということです。それから、橋浦さんがおっしゃいましたデジタルサイネージもそういう多層化するコミュニケーションチャンネルの中に必ず組み込んでおかなければいけないということをきょう非常に強く感じさせていただきました。

それから、もう一つは、我々平時と非常時という問題は結構議論をしまして、非常時に学んだことをいかに平時に組み込んでいくかということがすごく大事だということは認識しているつもりなのですが、もう一つそういう時間軸でなくて機能で分担し合えるところがあるのではないかと。例えば、柴田先生のお話にもありましたが、学校という場が必ず避難所になって、発災直後非常に重要な役割を果たすということです。例えば学校の方は教育のデジタル化ということで一生懸命デジタル化に向けての努力を行っているのですが、教育のデジタル化と今の防災という機能を何とかうまく組み合わせ、教育にとっても強固なものができるし、防災というところでも強固なものができるような機能面で分担できるようなものがないだろうかというようなことについても非常に強く感じさせられました。

私、新地小学校というところで総務省と文科省がやっていますフューチャースクールのプロジェクトを見せていただくことがあります、その経験に鑑みましても、防災と教育が重なるところはかなりあるのではないかとこのをきょうお話を伺いまして改めて強く感じました。ほかにいろいろ勉強させていただきました。橋浦さんから事業主体の問題とか複合的な支援の問題あるいは根元先生からいろんなご指摘をいただきましたので、これから持ち帰ってさらに街づくりの議論の中で深めていきたいというふうに思います。以上でございます。

○武井局長 ほかにいかがでしょうか。どなたでも結構です。では、梶浦さん、お願いします。

○梶浦構成員 本日、いろいろ生のお話を伺えて大変勉強になりました。どうもありがとうございました。

私は、推進部会の方でいろいろな議論をさせていただいている中で、どういう情報、きょうも情報を共有するとか、災害のときに情報弱者は災害弱者みたいなそういうお話いろいろ出てきたと思いますが、私も全くそうだと思います。では、非常時、それから平時もあるんですが、どういう情報を共有したり、あるいは流通したら役に立つかということに非常に興味を持っております。そういう意味で、二つご質問させていただきたいと思います。

まず、最初は鈴木町長様に、1万平方メートルに16人でしたか、そういう非常に人口密度の低い町を運営されていて、そこにブロードバンド、ICTを使っていろいろな仕掛けをされたという話を伺いましたけれども、鈴木様として町の中でいろんなことが起きている。そういう情報で今とれてないんだけど欲しい情報というのがあったら教えていただきたいです。要は、実際にどういう町の状況になっているかと。都会の方ですと、例えば列車の混みぐあいであるとか、バスの混みぐあいであるとか、そういうようなものを調べて路線の改廃みたいな議論はよくするんですが、鈴木様の町のようなところでICT基盤を使って、あととれる情報があったらおれはこんなことがやりやすいんだけどなというような話があれば教えていただきたいというのが1点でございます。

もう1点、佐々木市長様には、ちょっと具体的なお質問でございますけれども、ご紹介のありました防災情報システム、伺った範囲では非常によくできたものだと思います。2月には、震災の前

には一応完成をしておいたというふうに伺ったんですが、なぜこれが使えなかったのかというのを差し支えない範囲で教えていただきたいと思います。発災当時は停電で使えなかったというのは当然あるかと思いますが、幾らかたってきて、ある程度落ちついてきて、ああいう形で、例えばボランティアさんの行く先を決めるだとか、避難している人の分布を見るだとか、そういうようなことにひょっとして使えなかったのかなというふうに素人ながら思ったものでございますから、もしそういうところで使えなかった理由があればご教示いただきたいと思います。

以上、2点でございます。

○武井局長 では、まず鈴木町長さんからよろしいですか。

○鈴木町長 どんな情報が欲しいか、必要かというようなご質問でありました。今、町で考えられるもの、これはすべて伝えられるようにしてあります。まず、先ほど申し上げましたとおり、議会の生中継でありましたり、議会の生中継などが生で全家庭にテレビを通じてケーブルテレビでつながる。そういった地域、日本全国にどのくらいあるものでしょうか。数少ないだろうと思いますし、それからまた町からの情報をすべて提供できるというふうに、今考えられるものになっているわけですが、まだまだはかり知れない可能性がICTにはあるものでありまして、町民ももっともいろいろな情報を得られるはずだというふうに今感じてきているわけでありまして、

そして、今年度新たに組織をしながらどういった情報が欲しいかということも今後さらにさらに詰めていかなければならない、ふやしていかなければならない、提供していかなければならないと思うわけでありまして、町とすれば、2年ほど前に大雪による大きな災害がございまして、安否確認ができない、町民の安否確認ができない。高齢化率も今38%になっております。ですから、高齢者の、あるいはひとり暮らしの安否を確認できるようなそういったものにも活用していきたいというふうに考えております。

それからまた、高齢者の方々からは、買い物弱者もいるわけでありまして。その買い物弱者に対応するようなそういったことも今年度考えていきたいというふうに思うものであります。

そういったことに取り組むことによって、山村で暮らしても安心して暮らせるということ。それが誇りにもつながってきているわけでありまして。ぜひいろんな活用、はかり知れない可能性があるというふうに町民も思ってきておりますので、この機会にしっかりとしたものをつくっていききたいと思うわけでありまして。

しかしながら、先ほど根元先生にもございましたとおり、財政的にも山村というのは厳しい状況にあるものであります。何とかぜひ総務省におかれましては、成功事例をぜひつくっていただきたい。こういった山村でこういった活用をしている。そして、町民にしっかりと根づいて理解されている。そういった状況をモデルとなる地域、こういった成功事例をぜひつくっていただき、そして同じような補助率ということではなくて、先駆的に取り組んだところには特段の配慮をいただければ大変うれしいと思うわけでありまして。よろしくどうぞ。

○佐々木 名取市長の佐々木でございます。

双方向型の情報システムの「市民の広場」、これが被災前、直前に完成はしていたわけなんです。このシステムをみんなで使えるようにということで、ふるさと元気事業の中で市民の人材育成といえますか、それを使いこなすためのノウハウを教えるようなそんな講座を開いておりまして、150人ぐらいの方がそれ受講していて、そういった方々が情報の発信源になっていただけたというふうな期待を込めて準備をしていたところでありまして。ところが、実際あの災害になってしまいますと、インターネットを立ち上げて、その情報を今さら発信しようという気にもなれないと。むしろ

若い人たちは、その情報網が復活した後には、Facebookであるとか、Twitterであるとか、もうちょっと身近なところでどんどん若い人たちは発信していくと。そういった講座を受けた方々は、どちらかという年齢が高い方々が多い。そういった方々が常時自分から積極的に情報を発信するかというとなかなかそうでもなかった。やはりそのシステム自体の使い勝手ということでもうちょっと改善の余地があったのかなというところでもあります。

○武井局長 いかがでしょうか。では、谷口さん、どうぞ。

○谷口構成員 IBMの谷口でございます。

いろいろ教えていただきましてありがとうございます。ICTを非常に前向きに使っていらっしゃる。あるいは、実際にもう導入していらっしゃるという事例をご紹介いただきまして本当によい勉強になりました。ありがとうございました。

本日の首長さんはお二方ともICTに対して非常によくご理解いただいている方々ですので、私も、ICTに身を置く者として非常に心強く感じた次第です。

一つコメントともう一つはご質問させていただきたいのですけれども、まず佐々木市長の方です。生き残るのはハイテクではなくてローテクだ、というのは非常に本質的な話なのかもしれません。私もハイテク業界にいる者としては、もう一度信頼を取り戻すべく頑張らなければいけないと思った次第でございます。

それとご質問ですが、鈴木町長の方にお伺いしたいのですけれども、先ほどモデルとなるものをつくったらいいのではないかというお話がございましたけれども、まさしく町長のところの町がモデルになるのではないかと、というぐらい非常にうまく活用していらっしゃるなど感じた次第です。私もこういうICTを使った街づくりをするときに、やはりその首長さんのリーダーシップというのが非常に重要だというふうに思っています。先ほどのお話の中で、ICTの価値を住民の方に訴求していくのが大変だったというお話をされていらっしゃいました。別の戦略でもって説得したというお話もございましたけれども、よろしければ、具体的にどういうふうに説得されたのかというところを、差し支えない範囲で教えていただければと思います。

○鈴木町長 当初、概算総事業費で21億でありました。21億で国からの補助金はその3分の1、7億であったわけでありますが、それでも私は十分価値があり、将来街づくりにおいて極めて大事だというふうに認識はしたわけでありますが、なかなかそれをそのとおりに訴えましても町民からは理解されない。その21億もの金を使うんだったら、福祉であったり、あるいはインフラ整備、別な形での道路であったり橋、そういった道路インフラ等の整備に金を使ったらどうだと、そういった議論があったわけであります。

そういう中で、別な形で説得したということではなくて、とりあえず選挙で当選しない限りはできないわけでありますので、別な町民から理解されやすいものを訴えたわけであります。別なものを前面に出しながら、町の中心部の活性化をやります。おいしいイベント、楽しいイベント、こういったものをやりましょうよ。こういうものには大賛成なわけでありますので、そういったことも訴えながら、そうはいうものの地デジ、テレビが見られなくなるんですとかそういうことも話をする。ところが、これも理解を得られないわけです。今どきテレビが見られない時代が来るはずがないと。何言うんだ。そういうことでもあります。いや、そうでなくて、アナログからデジタルに変わるんですと。そう言っても、アナログ、デジタル、ブロードバンド化、光ファイバー、どれも理解がないわけであります。そういったときに、やはりトップの決断、判断というのは必要なわけでありまして、近い将来、何年か後には必ず理解をされるというものについては、私はもう多少の反対

があっても進めるというふうにしてすべてを考えているわけでありませう。

そういう中で、今街づくりあるいはまた住民と町ということを考えますときに、町民本位の街づくりをします。あるいは、住民総参加の街づくりをします。これは実に響きがよくて理解されやすいわけでありませうが、住民総参加、住民本位、本当にそれで新しいものができるかというときには、いささか不安があるわけでありませう。100人の人が集まって新しいものに取り組みませう。恐らく9割近くが反対だろうというふうにするんです。そのときには、やはり責任と権限のあるトップがしっかり判断をして取り組むということが私は極めて大事だというふうにするしております。

そういったことで、平成19年、当選をさせていただいたものでありませうから、公約の中には掲げておりましたものでありませうので、しっかりと3年間で実施をしたわけでありませう。もうそうしましたら、今5年たったら、反対だという人は一人もなくて、大変いいものを作ってくれたと、ありがたいと。年をとった高齢者ほどこれには感謝をしているわけでありませう。みんな喜んでるんです。毎日町からの情報がしっかりと得られると。何よりもうれしい。それからまた、日々のいろんなイベントであったり、町の様子であったり、動画等載せて、これでも伝えるものでありませうから、そうしますと小中学校の様子であったり保育園の様子であったり、こういったものが伝わると。そうしますと、おじいちゃん、おばあちゃんは家にいながら孫の活躍が一日に何回も見られるわけです。こういったものというのは最高の喜びなようでありませう。いろんなはかり知れない可能性があるものでありませうので、まだまだいろんな分野で活用してまいりたい。よろしくご指導をお願いいたします。

○谷口構成員 ありがとうございます。

○佐々木市長 ICTでもう日夜ご努力をいただいている皆さんに大変失礼とは存じませうけれども、正直なところなんです。私もICT大好き人間の一人だと思ってるんですけれども、これが機能するためには、原則電源がなければだめだと。今回の福島の第一原発でもそうでしたけれども、ICTが活躍できるというステージは、電源があることが前提です。ですから、電源を失ったところでどうやって機能させるかという補完措置がなければ動かない。我々は、今回の災害で経験したというのは、すべて失った中で何が生き残るのかということでありませうので、余りハイテクは当てにならないと。あの当時何が機能していたかということ、市役所のロビーに伝言メッセージです。紙です。私は元気ですと。どこにいます。だれそれさん、連絡ください。それがもう壁という壁、もう所狭しとみんな張ってあるんです。もちろんFacebookとか、あるいはGoogleなんかでも随分そういった情報を出してくれてはありますが、使える方は限られてる。一番機能したのはそういったところなんです。ですから、まだFM放送も始まってなかったときには、壁新聞です、避難所に。情報書いた。そういうレベルからスタートしないと動かない、災害のときには。ですから、災害のときにすぐに立ち上げられるような、そんな情報システムをつくる必要があるだろうと。

もう一つ大事なことは、災害があつて避難所に行った後の情報と、これから災害が来るよと、要するに津波が来るよというその非常通報、このシステムとやはり分けて考えなければいけないだろうと。我々必要なのは、その非常通報、確実に伝えられる方法。これをやはりどうやって構築するかというのが肝要だと思っております。

先ほどお話しさせていただいたとおり、防災行政無線が動きませんでした。ところが、これが仮に動いてどれだけ機能するかということ、今回の災害でも音声が届かない。何しゃべってるか聞き取れない。風向きによっては音すら聞こえてこない。そんな問題があります。総務省の方でもこれをずっと進めてきました、補助事業で。ところが、実際にはこれ、完成された完璧な情報手段ではないということなんです。ですから、我々もこの補助事業で整備を始めたときに、名取市内で全部で

100基ほどつくる予定でした、屋外スピーカーを。沿岸部に最初に配備をして、各公民館に配備して20基ほど立てたときにちょっと実証テストしてみろということでやってみました。音出して、どこまで伝わるかテストしました。うちの中にいたらほとんど聞き取れません。外にいても聞き取れない、風向きによっては。これはもう100基名取市内に配備しても全部には通じないだろうと。その20基でやめてしまったんです、実は。やってもしようがないと。ですから、確実にうちの中にいても外にいても伝わるような手段をやはり新たにつくる必要があるだろうと。先ほど言ったように、モーターサイレンが鳴っていれば、サイレンの音はうちの中にいても聞こえるんです。何か異常事態だということがわかれば、そこから地元のFMラジオなりそういったところからしっかりと情報を聞き取る。あるいは、同じ情報を携帯メール配信で受け取る。そんなふうな多重のシステムを動かしていければいいなど。

もう一つ問題があるんです。何かというと、その情報を発信する手段いっぱい持っていても、発信する情報を集めてくる。その情報を発信するスタッフが、我々情けないことにおりませんでした。ですから、あの非常事態、目の前のことにみんなもう対処するだけで手いっぱい、情報を積極的に配信してあげましょと、情報を提供してあげましょというマンパワーがなかった。これは我々の落ち度でもあります。何をおいてもおまえは情報の担当だと。発信しろよというそれをきちんと明確につくっておかないと、手段があっても情報発信すらできないという問題たくさん抱えております。

○谷口構成員 わかりました。ありがとうございます。

○武井局長 どうぞ。

○鈴木町長 今の市長さんの話であります、私どもの町も3.11の震災の後の停電でそういった体験をしたわけでありまして。しかしながら、一つ一つそれでも活用しながら、欠けている部分を補う作戦を今立てているものであります。それからまた、できたものもあります。停電、電気がないと情報伝達をすることができない。だったら、太陽光パネルを設置して、そして蓄電池を整備して停電時の電源を確保しよう。こういったことで、町内の小中学校全部でありましたり、町内の集会施設、地域の集会施設25カ所に太陽光パネルと、それからまた蓄電池を25カ所に設置をいたしました。そして、停電時でもこれでしっかり対応できると。

それから、一般の住宅は停電時は電気がないですから、受ける方が受けられないだろうというようなこともあるわけでありまして。そういったときに、今年度、さらに町内35カ所から情報発信する。そして、エリアワンセグを導入する。携帯電話で町からの情報をそれぞれが見られるようなそういった整備を今年度するというようにしております。

それからまた、今住宅などを考えましても高気密の住宅がありましたりするものですから、屋外告知からも建物の中にいて近くてもしっかりと伝わらない、聞き取りにくいところがあるものであります。そういった地域あるいはまた遠い地域、離れている、屋外告知からスピーカーが離れている、そういったところには屋内スピーカーも設置しようということにしておりまして、一つずつ、これは不足、ではこれで補おう。これはちょっと不備。では、これで補おう。こういった場合を想定し、こういった場合を想定しながら多層化ネットワークを構築していきたいというふうに考えて、今年度さらにまた取り組みを深めていくところであります。

○武井局長 ありがとうございます。

せつかくの機会ですから、橋浦社長や柴田先生、何か補足するようなコメントございますか。

○橋浦社長 情報発信が2種類あるという佐々木市長のお話、まさにそのとおりでして、震災発生直

後であるとか、本当に情報が錯綜しているところというのはなかなか我々も何もできなかったんですが、その後、ある程度停電が一部復旧し始めたところにおいて、今、佐々木市長も葛巻の町長さんも、自治体としてという話をずっとされていたと思うんですが、情報発信の担い手というのは何も自治体様完結でということではなくていいと思うんです。その証拠に、我々は自治体さんからすぐ呼ばれて、本当に伝えたいことがいっぱいあるから、広報紙をやっているあなたたちに手伝ってもらいたいんだということで、実はその役場さんからガソリンの優先的な供給なんかも受けながら、かわら版の配布という役割を一緒に担わせていただいたということなわけです。

そこと同時に、デジタルサイネージのところも我々のアイデアで自治体さんと協働で運営をさせていただいたということでございますので、先ほど私のプレゼンの中でもありましたように、どういう状況の中で、だれが運営して、どういう役割分担でというのは自治体様で完結する必要はなくて、我々の地域に根差した情報発信の手段を持っている主体というのが恐らくどこの町にもあると思いますので、そういうところうまく組んでやるというのも一つの方法ではないかなというふうに思いますし、もう一つ、我々、印刷業界の事情を申し上げますと、当然その情報発信の担い手はあるんですが、紙媒体と電子媒体というのをやはりうまく使い分けなければいけないというところに来ています。それぞれの情報伝達の手段に対しては特性があると思うんです。情報には、目には見えませんが揮発性の情報とそうではない情報、情報の半減期なんて言う人もいると思うんですが、やはりネット上の情報というのは非常に軽いですね。あと、信憑性が薄かったりするという状況もあります。ですから、そこら辺うまく使いながら、紙の情報と電子上の情報をうまく組み合わせながら発信していく仕組みというのが重要になっていくのではないかなというふうに。これは地域の印刷会社としてはやはり、我々も紙だけではもうだめだというのわかっているんで、電子情報と紙の媒体をうまくあわせながら情報提供していこうという戦略でおりますので、その辺の戦略と自治体さんの戦略というのが合致していけばうまい補完関係ができるのではないかなというふうに考えております。

○武井局長 いかがですか。柴田先生、よろしいですか。

○柴田副学長 私、先ほど申し上げたかもしれませんが、やはり人材教育というのは、特にICT人材教育というのはとっても重要だというふうに感じております。特にこの東北の場合は、なかなかICTの本当のよさとか効率的な面とか、その価値というものがわかってくれる人が非常に少ない。その少ないところが、実はなかなかICTの活用がなされていないというところがありました。逆に鈴木さんのところで情報化やらせていただいたときには、リーダーの鈴木さんは言うに及ばずですけども、若い方で職員の方が非常に熱心なんです。そういう方が非常に情熱的に、いろんな反対があっても一つ一つ説き伏せながらやっている。これはそういうICTの価値を非常に十分に知っていて、そしてふだんからそういう勉強していたんですよ。そういうところは確実に伸びている。そういう方がいないところは、残念ながらいまだに、十数年たってもやはり伸びてないというふうに思います。

それから、鈴木さんのところでもう一つ僕が感じたのは、そのICTで何を期待するかといったアンケートを調査いたしました。そのときに、普通ですと20歳以上の大人だけですけれども、実は10代の若い人からすべてアンケートとして、そのアンケートに基づいてどういうことをやるべきかということをしつかりと調査をして報告しているんです。そういうふうに、これからの多分若い世代ってとっても、私も学生を教えていますけれども、意見というのは重要だし、こういう若い人の方が非常に情報リテラシーが高いわけですから、そういう人たちの意見も入れつつ、そして町

が次に新しい時代になったときにどういうふうになるんだと。それを見せてあげるといふその方向を見せるというのができたのが、僕はこの葛巻町さんではなかったかなと思います。

そういう点で、人材教育、大学に来て勉強しろというわけでなくて、ふだんから寺子屋的にでもこの地でやっていただくような、そういう人材づくりに国の方も応援していただくとありがたいのではないかと、そういうふうに感じています。以上です。

○武井局長 ありがとうございます。

根元先生、よろしいですか。一言、では。

○根元名誉教授 私、三十何年前に宮城県沖地震というのありまして、それを経験しているんです。あのときは黒電話がつながればそれで済んだんです。ところが、今は電話とかメールだけではなくて、やはり情報を、本当に欲しい情報を公開しなければいけない世の中になってしまっているんです。先ほど村上さんがおっしゃったように、情報はもうインフラになっているんです。ですから、そういう意味でつくっていかなければいけないという。

それと、地震が起きた直後と1日後、2日後、3日後、状況が全く違うんです。それを考えながら技術的に問題点を克服している必要はあるだろうと思っています。ですから、ターゲットをどこに集めるかで行うべき議論が全然違ってくるといふのは確かだと思います。

○武井局長 ありがとうございます。

議論も尽きないところでありますが、そろそろ時間も参りました。これにてフリーディスカッションの方を締めさせていただきたいと思っています。

最後に、これまでの議論を踏まえまして、岡座長と森田政務官からそれぞれご感想をいただければと思っております。

初めに、岡座長、よろしくお願いたします。

○岡座長 ありがとうございます。大変参考になりました。二、三ちょっと申し上げたいのは、まず第1点は、葛巻町の鈴木町長のお話を伺って、私が冒頭にちょっと申し上げましたが、報告書をまとめるのではなくて実際のICTを利活用した新しい街づくりということを実現したいということでありまして。きょうお話を伺っているともうでき上がっているというような感じがしないでもないんですが、しかも平成17年まで見えない、ないない尽くしの葛巻町が一躍最も先行した町に生まれ変わったといえますか、先ほど町長ご自身もおっしゃっていましたが、大変強いリーダーシップでそれを進めていただいた成果がここに出てきたのかなという感じがします。

町長は触れませんでしたけれども、この4年、5年でICTを利活用する形のいろんなご努力の結果、ケーブルテレビ、あるいは450キロにわたるブロードバンドを引いて山奥の人にまでつながるといふようなところまでできており、情報インフラ整備は相当進んでいるように感じましたけれども、いわゆる行政サービスという観点から、七千何百人の町民が行政から受けたいサービスが、この今の情報インフラ整備によって相当のものを得られるようなことになっているのかが、これからのテーマなのかということところがちょっと触れられなかったのであえて申し上げます。なぜこんなこと言っているかということ、我々のこの懇談会の中でも、いわゆる今政府が進めようとしつつあるマイナンバーによって国民が行政サービスをもっと高い利便性で受けられるようにしたらどうかという意見があるわけです。一方で、個人情報の問題も、個人情報のことでちょっと触れてありましたけれども、それとの兼ね合いでどうするかということも大きなテーマだと思っておりますが、実は我々のこの懇談会のメンバーのある方が、もうできるところからやったらいいじゃないかと、こういうご発言が実はありまして、私もかなりそれには賛成であります。例えばもう葛巻

町で電子政府やってしまったらいいのではないかと。ここまでインフラも整ったんだから七千何百人の町民に皆さんもう個人番号を全部使ってやりましょうよと。個人情報なんてちょっと棚の上で上げておきましょうよというようなことでやってしまったら、鈴木町長のリーダーシップだったらできるのかなと、こんな思いをちょっとしたので、これはまだ今後の課題ですけれども、ちょっとコメントとして申し上げたいと思います。

それから、佐々木市長の話で、平時と緊急時の問題あるいはハイテクとローテクの話あるいは先ほど社長の方からありましたようにペーパーといろいろあると思うんですけども、やはりこの情報というものを考えるときには、ハイブリッドな部分があるんだろうなと思います。ですから、A or Bではなくて、やはりA&Bで状況、状況によって活用し分けていくといいますか、先ほど根元先生の方からもありましたけれども、状況、状況でというそういう意味では、AあるいはBではないと。両方使っていくハイブリッドというような感じがいたしました。そのような形でのロー、ハイ、あるいはペーパーと音声情報、もろもろのものをその都度使っていくべきと。きょうのお話の中見ると多層の対応というお話もございましたけれども、改めてそれを強く感じました。

最後に、この地域懇談会をやってよかったと改めてまた思いました。最後に、柴田先生の方から人材育成の絡みがありましたけれども、実は、ほかのこの地域懇談会の中でラーニングシティを目指しているんだというご発言がございまして、高齢者と若い人がコンピューターを使いながら、パソコン使いながら、お互いに勉強し合っている。若い方が高齢者にリテラシーを教えるようなところがあり、あるいは高齢者の方が若い方に道德とかしつけを教えるというような形でラーニングシティだというお話がありましたので、ちょっとご参考までに申し上げておきます。以上です。

○武井局長 ありがとうございます。

では、続きまして森田政務官、お願いいたします。

○森田政務官 政務官の森田でございます。

本日は、本当に活発なご議論いただきましてありがとうございます。改めて当地仙台でこういった懇談会をさせてもらいまして本当によかったと思っております。

その中で、佐々木市長からもハイテク、ローテクの話が出て、本当に関東大震災が起きたころから文明が成熟したほど自然災害に対する体制は落ちるといことが定説化している中で、やはりローテク化というところもありますが、ただいかに、今座長が言われたように、ハイブリッド、例えば行政無線だけですべてをカバーすることはできませんけれども、放送だったりエリアメール、幾つかの要素を絡み合わせることによって限りなく全員の住民に第一波のクリティカルな情報を伝えて、生き残ったサバイバーに対しては、今度は双方向が確実に機能するために、これもまた多層性を持たせないといけないし、電源というものはそのすべての基本になるものです。これはもう放送や通信だけではなくて、例えば医療だって、計画停電が起きるとき、私は総務大臣政務官として総務大臣に伝えて、国民新党の野党議員として亀井静香、前の代表に伝えて、絶対に前ぶれなしに計画停電すると東京の人が死にますよと、関係ない人が。だから、前ぶれをちゃんと置いてから、人を逃がしてから電源を落とさないと。病院が死にますということで、かなりそういう議論もさせてもらったことがあったんですけども、電源の問題も非常に奥が深い話ですからしっかりしないとというふうに思っているところでございます。

そして、鈴木町長からも大変貴重な意見いただきました。この条件不利地域におけるブロードバンド促進事業というのは、恐らく全国で幾つかモデル地域があると思うんです。きょうこういうことを言っていていかどうか分かりませんが、総通局長の武井さんとは私政務官になってすぐの2年前

の事業仕分けにつきまして、もうICTの地域おこし事業なんか費用対効果が見えないから全部やめたらいんだと言われまして悔し涙に暮れたことをきのうのように思い出しますが、いろんなモデルが多分それでは生き残っていると思うんです。僕の地元の富山では五箇山村という町で世界遺産の五箇山が小集落のもう4メートル雪積もるもう本当に厳しい厳しい山奥です。そこに絶対難視地帯、ですからテレビが一切入りませんからCATVを引いて、そこでブロードバンド通信を活用しながらPad PCもしながら「そくさいネット」といって安否確認からSkypeを使ったテレビ通信とかそういうものも事業があります。ですから、これは総務省、責任があるんです。いろんなこういう条件不利地域でやった事業をちゃんとまとめて、これはセンターである総務省で知っていればいい話ではなくて、今度地域にいろんな事例がありますよということで成功体験をお返しするという多分責任があると思いますので、そういったことをやることでさらにこれが花開いていくというか、さらにそこから成熟していくものではないかなというふうに思いますので、そういった取りまとめも非常に大事だなということを感じた次第でございます。

でも、本当にきょうは貴重なご意見をじかに伺いまして感謝しております。私、連休中はモザンビークという国に日本方式のテレビ放送の試験放送のため実施するというで行ってきて4日間ぐらい行っていたんですが、人口2,000万人の国に医者が150人しかおりません。先生もいながら文字も読めないという国です。そういう国でこれから国づくりするときには何が必要かということで、やはり情報通信とか放送の力は大きいですと。そういうことが大事でクリティカルですよという話はしてきたんですが、高齢化、過疎化が進む日本においても国をもう一回、自然な右肩下がりから再起動するためにはやはり情報通信を強くするということは生命線ですらありますし、今次の大震災のことをしっかり踏み込む。いろんな情報の中にビルトインすることによって、今回割れ残ったと言われます房総沖から首都圏直下だったり、東北北部から北海道沖、これはもういつ来てもおかしくないです。非常にここはクリティカルです。ここでいかに被害地を少なくするかという課題解決につながってくると思いますし、行く行くは数十年後に迫った三連動に対する備えにもなると思いますので、これはもう教訓として、そしてこれからも迫った課題としてしっかり取り組んでまいりたいというふうに思っています。

本日は本当にご意見いただきましてありがとうございました。

○武井局長 どうもありがとうございました。

○武井局長 以上をもちまして、「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 東北・地域懇談会」を終了させていただきます。

どうも皆様、本日はお忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございました。

(以上)